

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(総務庶務)	コード 06-01-14	担当課 電話	総務課 64-1807
--------------	---------------	-----------------	-----------	----------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したのまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	適正な行政事務の執行と事務の効率化を図る。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	代表電話の取次ぎ、市役所業務の問い合わせ。弁護士への法律相談。条例規則等の制定や改廃。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	正しい法令解釈による適正な行政事務の執行が求められている。文書管理については、システムの導入により、電子決裁を取り入れ、効率化を図っている。弁護士への法律相談を行いトラブルの解消を図る。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規事務 ・ 文書管理システム導入 ・ 法規事務 ・ ・ ・ 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
例規事務	例規の処理件数	1
文書管理システム導入	文書の処理件数	2
法規事務	顧問弁護士への相談件数	3

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 例規の処理件数	目標	件	200			
	実績	件	259			
	達成率	%	129.5			
参考1 文書の処理件数	目標	件	29,976			文書管理システム導入後10月から3月までの件数
	実績	件	29,976			
	達成率	%	100.0			
参考2 顧問弁護士への相談件数	目標	件	10			
	実績	件	13			
	達成率	%	130.0			
参考3	目標					
	実績					
	達成率	%	#DIV/0!			

市民意識 調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%			
満足している市民の割合	%					

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 法規事務 (2,247)	C	法規事務(備前)	4,214		A
		法規事務(日生)	1,000		A
		法規事務(吉永)	0		A
2 例規事務 (5,229)	C	例規事務	6,522		A
3 文書收受、配布、発送事務(備前) (3,541)	C	文書收受、配布、発送事務	3,635		B
		公用車管理	31		C
4 文書收受、配布、発送事務(日生) (1,000)	C	文書收受、配布、発送事務	1,342		B
5 文書收受、配布、発送事務(吉永) (888)	B	文書收受、配布、発送事務	170		B
6 電話交換業務(備前) (4,786)	C	電話交換業務	6,211		B
7 電話交換業務(日生) (2,340)	C	電話交換業務	0		B
8 電話交換業務(吉永) (576)	C	電話交換業務	3,044		B
9 庶務事務(備前) (4,110)	C	図書追録、新聞等購読	1,409		B
		議案作成事務	4,295		A
		当直事務	318		C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17
78,533

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

⑧ 施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	文書管理システムの導入ができた	4	同左
2 事業構成の適当性	3	他の部署に属さない様々な業務を処理しなければならない	3	同左
3 施策の有効性	4	例規も文書も電子処理できるようになった	4	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		電話の交換業務については、コールセンターへの移行を検討する。合併による無駄か、日生・吉永の庶務事務の人件費が本庁より不自然に多い。		本庁・総合支所間の事業の見直し 宿日直体制の見直し
担当部長コメント		総合支所の総務部門を早期に本庁へ集約することにより、庶務事務の大幅な削減が可能となる。 平成20年4月をめどに機構改革を実施する。(集中改革プラン)		

